

2023年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	瑞穂町
------	-----

1. 高齢者の基礎数について (2023年(令和5年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
32,161 人	15,199 世帯	9,596 人	29.8 %
65歳以上の内訳	65～74歳 4,631 人	75歳以上 4,965 人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
世帯	2,329 世帯	1,875 世帯

※特別養護老人ホーム入所者等を除く (2023年(令和5年)6月1日現在)

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2023年(令和5年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	3	4	1	8	9	4	6	35
前期高齢者認定者数	26	40	15	45	33	35	23	217
後期高齢者認定者数	168	220	240	236	208	161	85	1,318
合 計	197	264	256	289	250	200	114	1,570

3. 施設別入所者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合 計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	2	25	0	0	0	27
要介護2	6	37	0	0	0	43
要介護3	57	33	0	1	0	91
要介護4	70	21	1	3	0	95
要介護5	54	9	0	2	0	65
合 計	189	125	1	6	0	321

4. 認定申請者数と認定された状況 (2022年(令和4年)度)

	申請者人数	認定された人数
新規	474	
更新	953	
区分変更	252	
合 計	1,679	1,567

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 64名 (2023年(令和5年)7月31日現在)
- (b) 老人保健施設 名 (2023年(令和5年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	3	7	32	17	3	要介護1～5 62名 認定切れ 2名
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (2023年(令和5年)4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 2ヶ所
 ② 配置されている職員数 9人
 ③ 配置されている保健士の人数 2人
 ④ 扱った相談件数 (2022年(令和4年)度) 2,418件

8. 介護保険運営委員会について (2023年(令和5年)4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 9人
 市民代表は参加しているか (a) している 3名 (b) していない
 年間の開催予定回数は 2回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
 実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している () 人 ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している ② 交付していない

交付基準は

【特別障害者控除】

- ・知的障害者（重度）に準ずる者
 主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度 III以上に該当
- ・身体障害者（1級又は2級）に準ずる者
 主治医意見書の障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度） B以上に該当

【障害者控除】

- ・知的障害者（軽度又は中度）に準ずる者
 主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度 II a、II b以上に該当
- ・身体障害者（3級から6級まで）に準ずる者
 主治医意見書の障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度） Aに該当

10. **2022年(令和4年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。 ※未把握**

- (1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか _____人
- (2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか _____人
- (3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか
- ①病院 _____人 ②介護施設など高齢者施設 _____人
- ② 自宅 _____人 ④その他(ホテル等療養施設等) _____人

11. **国民健康保険について**

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2020年(令和2)年度		2021年(令和3)年度		2022年(令和4)年度		2022年(令和4)年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯	3,970		3,816		3,681		
均等割平等割 納付世帯	1,204		1,293		1,222		
合計	5,174		5,109		4,903		113

(2) 2022年(令和4年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金など差し押さえをしましたか。

- ① している 40世帯(令和5年3月現在)
- ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について(現年度)

年度	2018年(平成30)年度	2019年(平成31)年度	2020年(令和2)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度
収納率 %	92.4	92.2	93.2	93.4	93.1

(4) 資格証明書は発行していますか

- 発行している 19世帯(令和5年3月現在)
- 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある (70歳以上) ② ない

12. **認知症対策の部署はありますか**

- ① ある 部署名 高齢者福祉課 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

① 行っている 事業名 ふれあい訪問事業、配食サービス事業等

② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
ふれあい訪問事業	1,053千円	週3回、町と委託契約した業者が乳酸菌飲料を届け、直接お話を して、安否の確認を行います。
配食サービス事業	1,836千円	週2回（月～土曜日のうち2回）、町と委託契約した業者が昼食 を届け、安否の確認を行います。
紙おむつ給付事業	8,832千円	月5,000円を限度として紙おむつ・尿取りパットを支給します。
福祉電話事業	176千円	町所有の固定電話回線を貸与し、基本料金及び通話料金(月60通 話まで)を助成します。
下水道使用料助成事業	1,234千円	下水道使用料の基本料相当額を助成します。（1世帯あたり月 505円×消費税）
家具転倒防止器具給付事業	141千円	1世帯につき3つ以内の家具等に転倒防止器具を取り付けます。
寝具乾燥等事業	684千円	月1回機械による寝具の乾燥と、年1回機械による寝具の丸洗い を行います。
救急直接通報システム事業	195千円	急病など緊急事態において消防庁へ自動通報できる無線発報器 等を貸与します。
住宅火災直接通報システム 事業	162千円	家庭内の火災による緊急事態において消防庁へ自動通報できる 無線発報器へ接続する火災警報器を給付します。
自立支援日常生活用具 給付事業	54千円	入浴補助用具、歩行支援用具、歩行補助車、腰掛便座、スロープ を給付します。
自立支援住宅改修給付事業	1,755千円	・住宅改修予防給付（手すりの取付け、床の段差解消等） ・住宅設備改修給付（浴槽、流し・洗面台の取替え及び付帯する 給湯設備等の工事）
特殊眼鏡・コンタクトレンズ購 入費助成事業	40千円	・特殊眼鏡一式につき限度額40,000円 ・コンタクトレンズ1個につき限度額25,000円
家族介護者支援介護タクシー サービス事業	133千円	病院へ通院する際の介護タクシー等の料金の一部を助成します。
徘徊高齢者探索サービス事業	191千円	認知症高齢者が外出をして行方がわからなくなった時に、介護者 に対しGPSを利用した位置情報専用探索機により高齢者の位置情 報を提供します。
見守りシール事業	46千円	認知症高齢者等が外出をして行方が分からなくなった際に、発見 者と家族等が個人情報を出さずにやり取りできるシールを給付 します。

15. 無年金者の実態把握について

- (1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない
- (2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

- (ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合 (a) 給付の名称 _____
(b) 給付の内容 _____
(c) 給付の対象者 _____
(d) 実施開始年月日 _____

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について（2023年(令和5年)度予算）

(1) 実施している 事業の名称 _____

(2) 実施していない

17. 住宅について（2022年(令和4年)度末日現在の事業について

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	戸
4. シルバーピア	30戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

18. 就労の充実について（2022年(令和4年)度の状況）

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 高齢者福祉課

- (2) シルバー人材センター登録者数 458名（2023年(令和5年)3月31日）

うち就業者数 314名（2023年(令和5年)3月） 就業率 79.5%（月平均）

- (3) シルバー事業、年間事業総額 218,318,561円

うち自治体発注額 120,156,795円

- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)
 段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	併用徴収	合計	所得区分など
第1段階	1,144	357	62	1,563	生活保護受給者、世帯非課税で老齢福祉年金受給者、世帯非課税で年金収入額80万円以下
第2段階	721	19	30	770	世帯非課税で剛毅所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超～120万円以下
第3段階	570	12	24	606	世帯非課税で剛毅所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円超
第4段階	1,060	162	26	1,248	世帯課税かつ本人が非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下
第5段階	1,289	12	13	1,314	世帯課税かつ本人が非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超
第6段階	1,199	112	28	1,339	本人課税で合計所得金額が 120万円未満
第7段階	1,321	113	16	1,450	〃 120万円以上～200万円未満
第8段階	546	94	5	645	〃 200万円以上～300万円未満
第9段階	186	29	5	220	〃 300万円以上～400万円未満
第10段階	181	36	4	221	〃 400万円以上～600万円未満
第11段階	95	17	0	112	〃 600万円以上～800万円未満
第12段階	43	11	1	55	〃 800万円以上～1,000万円未満
第13段階	64	9	6	79	〃 1,000万円以上～1,500万円未満
第14段階	69	13	2	84	〃 1,500万円以上
合計	8,488	996	222	9,706	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	193	259	267	283	246	206	101	1,555

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	68	134	188	214	132	64	24	824

(3) 介護保険施設利用者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	0	0	27	43	91	95	65	321

21. 介護保険料収納状況 2022年(令和4年)度の普通徴収の収納状況 (%)

合計のみ記載 **91.42 %**

22 後期高齢者 所得別男女人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	人数(人)		旧ただし書き所得(円)	人数(人)	
0	計	2,920	2,850,001～3,350,000	計	23
1～150,000	計	135	3,350,001～3,850,000	計	23
150,001～400,000	計	224	3,850,001～4,350,000	計	17
400,001～850,000	計	577	4,350,001～4,850,000	計	19
850,001～1,350,000	計	488	4,850,001～5,350,000	計	12
1,350,001～1,850,000	計	235	5,350,001～5,600,000	計	4
1,850,001～2,350,000	計	94	5,600,001～	計	127
2,350,001～2,850,000	計	64	合計	計	4,962

男女別人数・年金天引きの有無については記載なし

23 自殺者年代別男女別人数 (2022年(令和4年)度)

	10未 満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以 上	合計
男性		0	0	1	0	1	2	0	0	4
女性		0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		0	1	1	0	1	2	0	0	5

24 孤独死者(自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人)について
年代別男女別人数と要因 (2022年(令和4年)度)

※未把握